

地域の将来を支える大学・学生への支援について

【担当省庁】 文部科学省

大学は、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材や産業育成に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。

しかしながら、少子化により現在の学生数を支える 18 歳人口が減少する中で、学生数の減少が想定されているため、以下の措置を講じていただきたい。

〔地方大学への支援〕

- 多様な分野で地域に貢献している大学が、国公立、私立問わず、地方創生に資する共創の拠点となり、安定的な運営を確保できるよう、国立大学における運営費交付金や公立大学における地方交付税措置、私立大学に対する助成の拡充
- 大学には、外国人留学生の受入促進による国際化やグローバル人材の育成と併せて、外国人留学生を地域へ定着させ、地域の活性化につなげていくことも期待され、京都においても、文部科学省における「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」への取組が検討されており、グローバル人材の育成・定着の実現に向けた支援

〔大学生の修学支援等〕

- 原油価格・物価高騰等の影響の下にあっても学生の学修機会を確保するため、経済的に修学が困難になった学生のための入学金・授業料の減免や、食料、生活必需品等の配布、メンタルヘルスケアに係る相談体制の充実など、大学が講じる学生への支援強化に係る取組に対する財政支援

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 大学政策課(075-414-4524)
---------------	-----------------------------

【現状・課題等】

■学生数の減少

- ▶ 文部科学省の中央教育審議会の大学分科会で示された資料においては、2040年台には、18歳人口が80万人台まで減少し、現在の大学定員を維持した場合、定員充足率が8割程度になるとの推計値が示されている。

<18歳人口の推移（文部科学省中央教育審議会大学分科会資料）>

	令和3(2021)年	令和22(2040)年	差し引き
全国	112万人	82万人	▲30万人
京都	2万3千人	1万6千人	▲7千人

【国の事業等】

■概算要求〔文部科学省〕

- ▶ 国立大学法人運営費交付金 11,089億円（令和5年度予算10,784億円）
- ▶ 私立大学等経常経費補助 3,071億円（令和5年度予算2,976億円）
- ▶ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 60億円（新規）
（※参考：令和5年度予算 スーパーグローバル大学創成支援事業 30億円）
- ▶ 高等教育の修学支援新制度 事項要求（令和5年度予算5,311億円）